

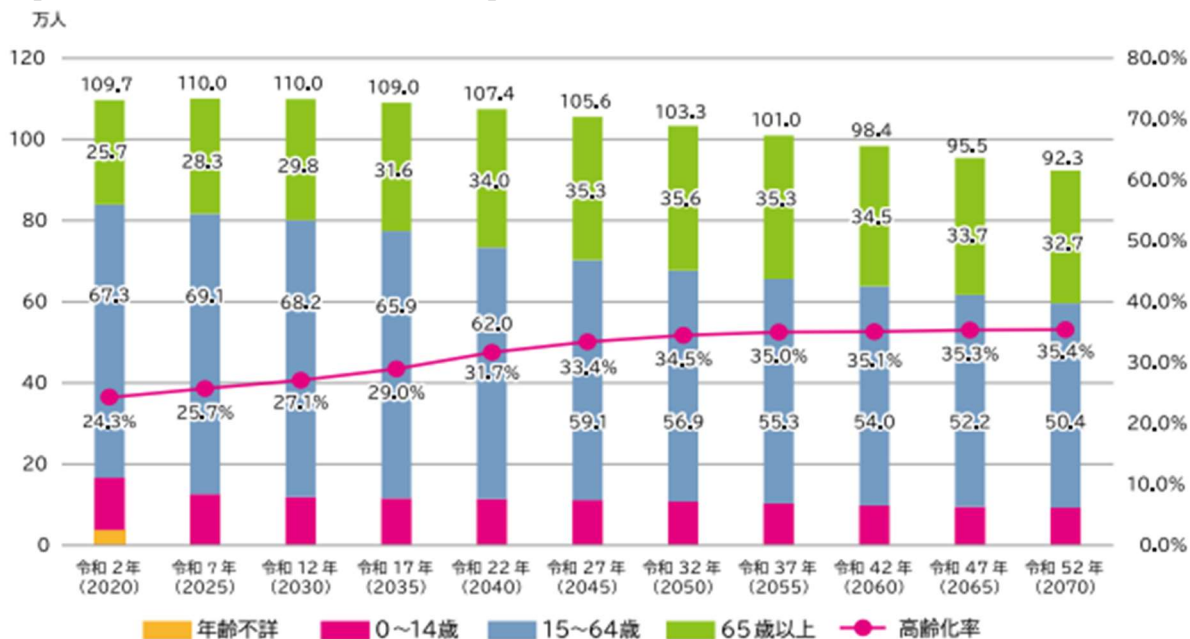
消費生活を取り巻く状況

○ 高齢化の進行・若者の消費者被害増加への懸念・外国人住民の増加

高齢化の進行

- ・ 仙台市の人口は2028（令和10）年をピークに減少に転じる。
- ・ ピーク時人口は110.1万人
- ・ 高齢化率（65歳以上の割合）は2070（令和52）年まで上昇を続ける。

【仙台市の将来人口推計と高齢化率】

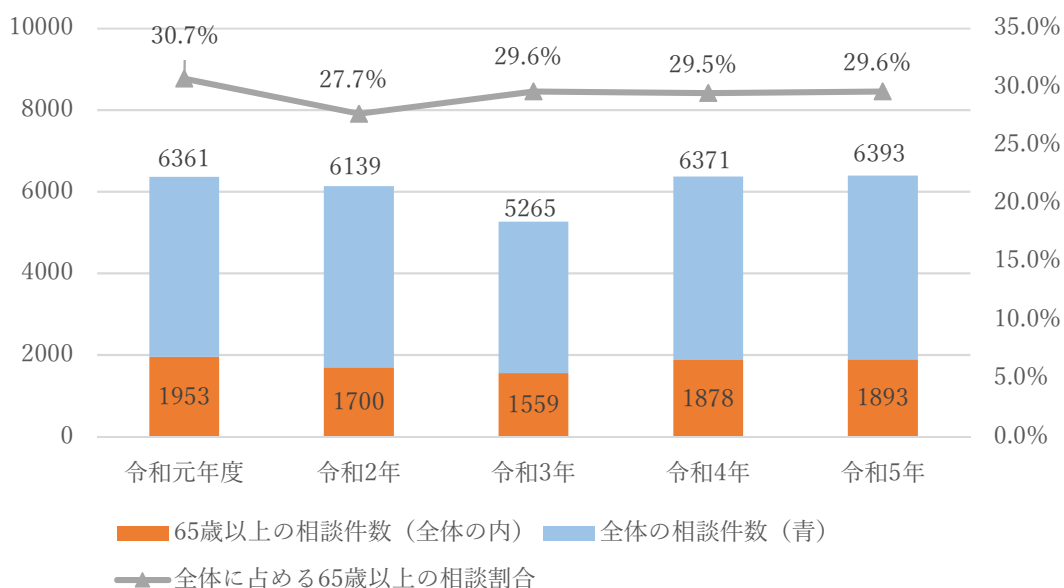


※令和2年は国勢調査結果(高齢化率は年齢不詳を除いて算出)、令和7年以降は「仙台市将来人口推計」(仙台市まちづくり政策局資料)より作成

※ 上記グラフは「仙台市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画のあらまし」より抜粋

- ・ 消費生活相談では、65歳以上の相談が全体の約3割を占めている。

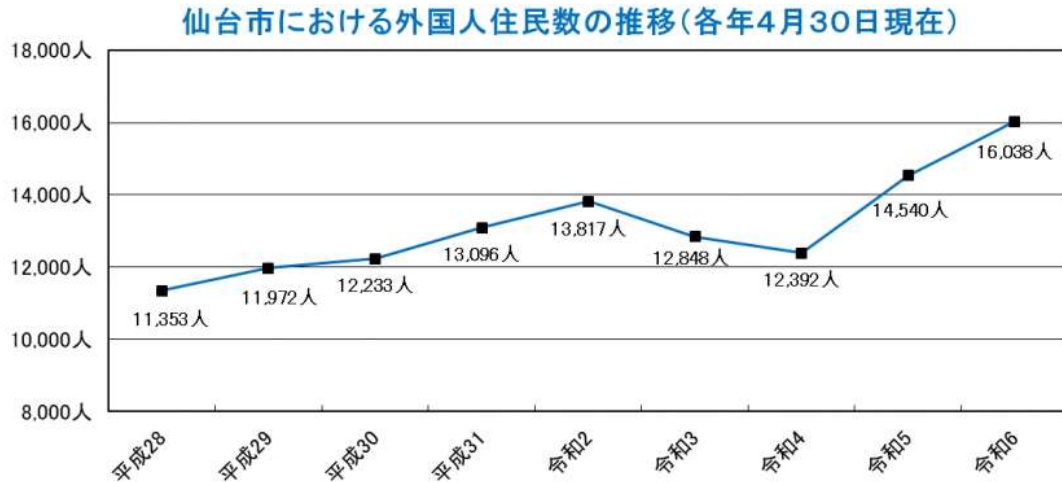
【相談件数及び65歳以上の相談件数・割合の推移】



※ 仙台市消費生活センター集計

外国人住民の増加

- ・ 令和6年4月30日現在における仙台市の外国人住民数は16,038人
- ・ 外国人住民が増加している現状を踏まえ、外国人住民が被害者となる消費者トラブルや相談の増加が考えられる。

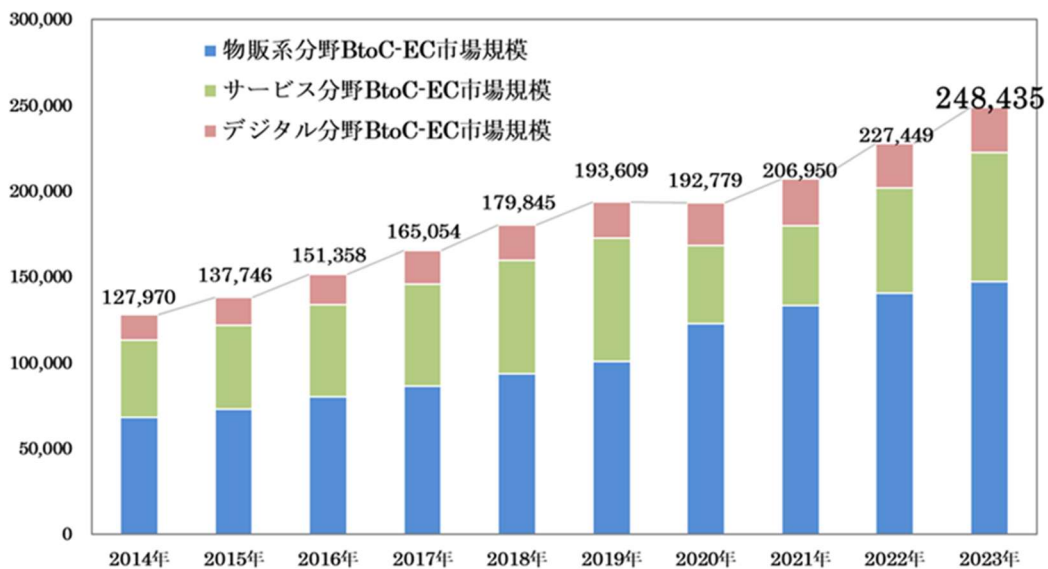


※ 仙台市の外国人住民数（文化観光局交流企画課）

○ デジタル化の進展、消費者取引環境の多様化・複雑化

- ・ 国内の消費者向け電子商取引市場（BtoC-EC）規模は拡大しており、商取引の電子化が引き続き進展している。

【消費者向け電子商取引市場規模の推移】（単位：億円）

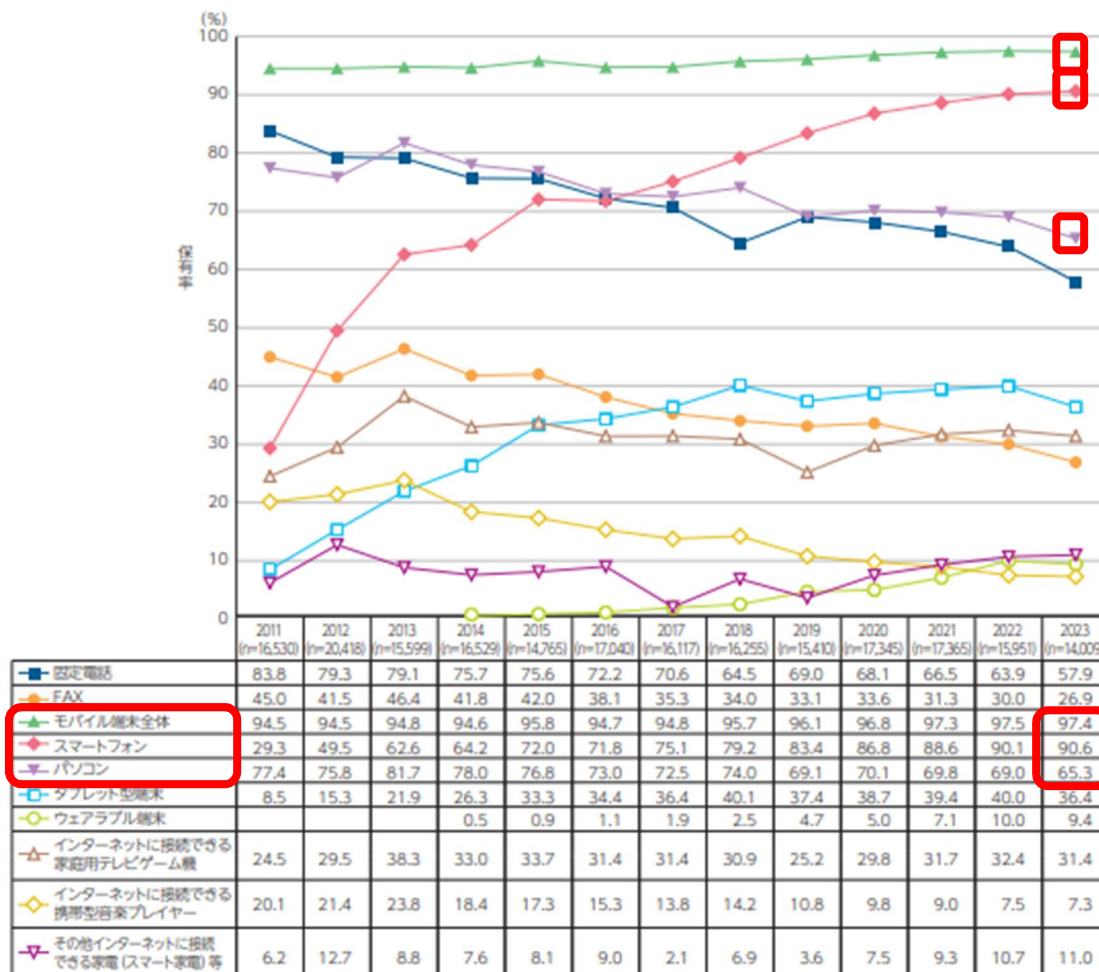


※ 電子商取引に関する市場調査（経済産業省）

- A. 物販系分野 : 「食品、飲料、酒類」「生活家電・AV機器・PC・周辺機器等」「衣類・服装雑貨等」「生活雑貨、家具、インテリア」「書籍、映像・音楽ソフト」など
- B. サービス系分野 : 「旅行サービス」「飲食サービス」「チケット販売」「金融サービス」「理美容サービス」「フードデリバリーサービス」など
- C. デジタル系分野 : 「オンラインゲーム」「電子出版（電子書籍・電子雑誌）」「有料動画配信」「有料音楽配信」など

- デジタルを活用する際に必要となるインターネットなどに接続するための端末について、2023 年の情報通信機器の世帯保有率は、「モバイル端末全体」で 97.4%であり、その内数である「スマートフォン」は 90.6%である。また、パソコンは 65.3%となっている。

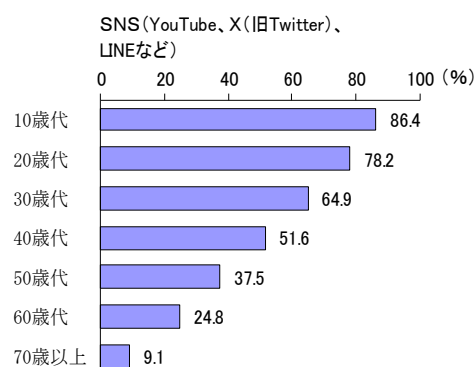
【情報通信機器の世帯保有率の推移】



※ 通信利用動向調査（総務省）

- 消費生活に関する情報の入手先として「SNS（YouTube、X（旧 Twitter）、LINE など）」では、年代が下がるにつれて割合が高くなっており、特に 10 歳代で 86.4%と、他の年代に比べて割合が高くなっている。

【消費生活に関する情報の入手先／年代別】



※ 消費生活意識調査（消費生活センター）

- 消費者庁が実施した消費者意識調査（2023 年度）によると、若者（15～29 歳）は知識や経験に関する項目で消費者トラブルに遭う不安を感じており、他の年齢層よりもインターネットの表示の影響を受けたと感じる人が多い。

○ 持続可能でより良い社会の実現に向けた気運の高まり

- SDGs の達成期限である 2030 年以降の持続可能性に関する議論

【市民調査：くらしの中で問題だと感じること】

- 消費生活意識調査の市民調査で、「くらしの中で問題だと感じること」では、SDGs に関連する「地球温暖化の進行」や「食料自給率の低さ」、「エネルギー問題」の項目で、前回調査より割合が高くなっている。

少子・高齢化の進行

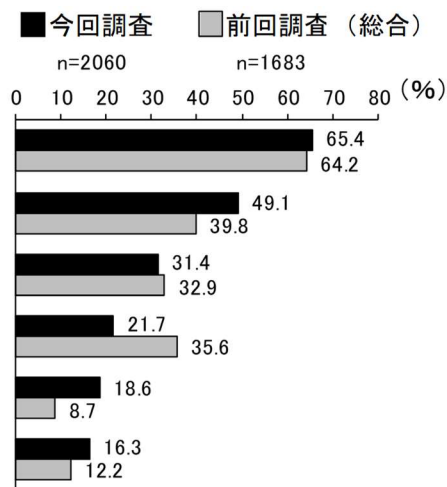
地球温暖化の進行

経済格差社会の進行

社会保障をめぐる環境の変化

食料自給率の低さ

エネルギー問題



【事業所調査：重視している取り組み】

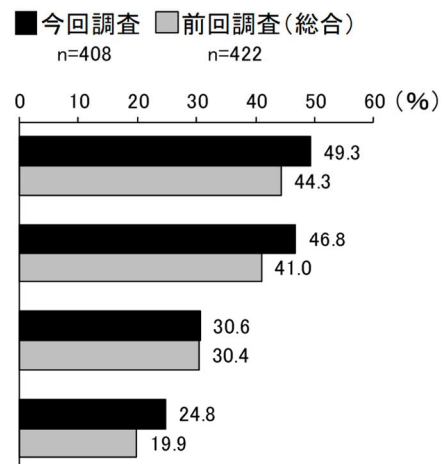
- 消費生活意識調査の事業所調査で、「特に重視して取り組んでいるもの」と「今後重視すべきと考えるもの」では、SDGs との関連が深い消費者志向経営やエシカル消費に繋がる取り組みの項目で、前回調査より割合が高くなっている。

商品・サービスの安全・安心への配慮

法令や条例を守った企業経営

消費者の志向や意見を参考にした商品の開発や販売体制整備

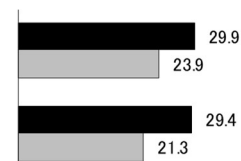
人や社会、環境に配慮した商品の製造・販売



【事業所調査：今後重視すべきと考えるもの】

消費者の志向や意見を参考にした商品の開発や販売体制整備

人や社会、環境に配慮した商品の製造・販売



○ 自然災害の大規模化、激甚化

- 能登半島地域で令和 6 年 1 月に発生した地震や 9 月に発生した豪雨など、各地で度重なる自然災害が発生
- 令和 4 年 3 月に発生した福島県沖地震（市内最大震度 5 強）では、地震保険サポート・罹災診断など、「災害便乗商法」に係る消費者トラブルの相談が増加
- 買い占めなど冷静さを欠いた消費行動の発生と市場の混乱